

国際結婚家庭で子どもの 少数言語使用をどう確保するか

—Yamamoto(2001)Language Use in Interlingual Families : A Japanese-English Sociolinguistic Study—

村中 雅子

0. 書誌情報

Yamamoto, M. (2001) Language Use in Interlingual Families: A Japanese-English Sociolinguistic Study. Multilingual Matters
ISBN: 1-85359-539-X 全 170 ページ

1. 本書の概要

本書は山本雅代氏が 2000 年に国際基督教大学に提出した博士号の学位論文を改定し、2001 年に出版されたものである。山本氏は日本における代表的なバイリンガリズム研究者で、多数の著作を発表している。¹

本書は大きく二つの調査から構成されている。前半は日本在住の日本語母語話者と英語母語話者の国際結婚家庭を対象に行った質問紙調査の結果を報告し、後半は質問紙調査を行った家庭から選出した 6 家族を対象に、2 年後に行った追跡面接調査の結果を報告している。

前半の質問紙調査では国際結婚家庭における家庭内言語使用の詳細を報告し、さらにそのデータの分析から子どもの少数言語（英語）の使用に影響を及ぼす要因を明らかにした。その結果、「一親一言語」の原則が子どもの英語母語話者親への英語使用を保証するものではないことが示され、むしろ英語使用を促進するには「少数言語への最大関与」の原則が働いていることが示唆された。

後半の追跡面接調査からは、各家庭が新たな子どもの誕生、子どもの就学、言語の習得や喪失、異なる言語環境への転居、親子間の関係変化といった家庭内のさまざまな動きに対応して、言語使用に変更や調整を加えていることがわかった。

2. 本書の構成

本書の章立ては以下のとおりである。

Chapter1	Introduction
Chapter2	Studies of Bilingualism in Interlingual Families
Chapter3	Taxonomy of Interlingual Families Types
Chapter4	Objectives and Method of the Present Study
Chapter5	Findings
Chapter6	Conclusion

本紹介文は Chapter5 を中心に、研究課題ごとに紹介する。

3. 研究 1 質問紙調査

3.1 質問紙調査の概要

質問紙は個人または国際結婚家庭に関する機関の協力を得て、1059 家庭に郵便または手渡しで配布した。期間は 1996 年 4 月から 7 月である。397 家庭から回答を得たが、基準を満たした有効回答は 118 家庭だった。使用したデータの基準は以下に示す。

- 条件 1 日本在住
- 条件 2 一方の親の母語が日本語
- 条件 3 他方の親の母語が英語
- 条件 4 一人以上の子がいる
- 条件 5 子どもの年齢は 3 歳以上

3.2 家族背景

家族の形態は約 90%が核家族で、両親の年齢は 30 代と 40 代が多く半数弱がこの世代だった。子どもの年齢は 3 歳から 28 歳と幅があるが、就学前幼児と児童が約 80%を占める。両親は単一国籍がほとんどであるのに対し、子どもは約 90%が二重国籍である。両親のうち父親が英語母語話者である場合が多く約 65%で、約 60%の子どもが両親によってバイリンガルであると判断された。

3.3 研究課題 1-1

家庭内で誰が、どの言語を、誰に使用するか

言語使用の詳細については図1に示すため、以下は分析によって得られた考察を述べる。

日本語母語話者親と子どもの言語呼応率²⁾(図1. ③と④)に対して英語母語話者親子どもの言語呼応率(図1. ⑤と⑥)は低いことがわかった。子どもは

主流社会の言語の影響を受けやすいと言える。

子どもが英語母語話者親に英語で話すケースは日本語母語話者親が子どもに英語または二言語で話す場合に多い。つまり子どもから英語母語話者親への英語使用には「少数言語への最大関与」の原則が働いており、「一親一言語」の原則は必ずしも子どもの少数言語使用を保証しないことが示唆された。

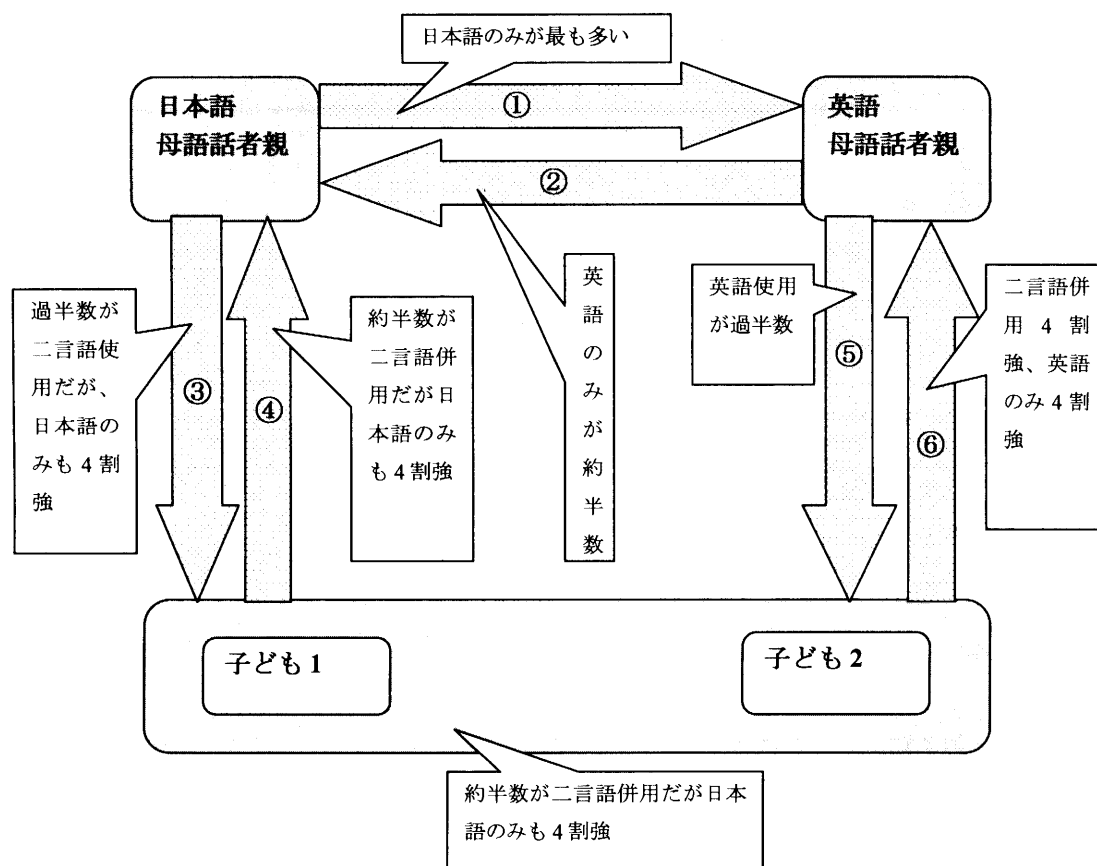


図1 研究課題 1-1 結果

3.4 研究課題 1-2

子どもはどのような状況で英語母語話者親に英語を話すか

GoldVarb Program を使用し variable-rule analysis 「変数規則分析」³⁾を行った結果、子どもの英語使用に関する5つの要因グループを抽出した。抽出した要因は以下に示す。1. 両親から子どもへの言語使用、2. 子どもから日本語母語話者親へ

の言語使用、3. 兄弟間の言語使用、4. バイリンガリズムに対する親の認識、5. 子どものバイリンガル教育に対する親の取組みである。この要因から三つの仮説をたてた。各仮説の分析にはカイ二乗分析を使用した。分析結果は表1に示す。

仮説 1、3 については 5%水準で有意差が認められたが、仮説 2 では有意差が認められなかった。

表 1 研究課題 1-2 結果

研究課題	仮説	結果
子どもはどのような状況で英語母語話者の親に英語で話すか	1. 授業言語が英語の学校に在籍する子どもは、その他の学校に在籍する子どもより英語で話す	○ 英語 > その他言語
	2. 英語母語話者の親が男性の場合に比べて、英語母語話者の親が女性の場合、子どもはその親により英語で話す	× 女性 ≒ 男性
	3. 兄弟がいる場合、年少の子どもは年長の子ども、または一人っ子の子どもより、英語で話すことが少ない	○ 一人っ子 > 兄弟有 兄/姉 > 弟/妹

Lük(1986)、Lyon(1996)は、バイリンガル児は家庭内で母親の母語を話す傾向があると報告しているが、本書では両親の性別の差は子どもの英語使用と関連がないことがわかった。

4. 研究 2 追跡面接調査

4.1 面接調査の概要⁴

質問紙調査を行った 119 家庭から親子間の言語使用パターンが明確な 6 家族を選び面接調査を行った。調査の時期は質問紙調査の 2 年後の 1998 年の春から夏にかけてである。対象となった 6 家族の親子間言語使用パターンは表 2 にまとめ、傾向は図 2 に示す。

表 2 6 家族の親子間言語使用パターン

(Yamamoto(2001), 104, Table5.5 Subject families of the follow-up interviews より出版社、著者の許諾を得て転載) 日 (日本語) 英 (英語)

	家族 M,B	家族 K	家族 S,C	家族 G
親(日)→子ども	日	日	日	英
子ども→親(日)	日	日	日	英
親(英)→子ども	日	英	英	英
子ども→親(英)	日	日	英	英

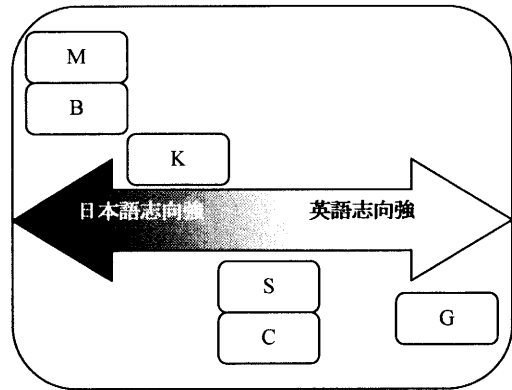


図 2 6 家族の言語使用傾向

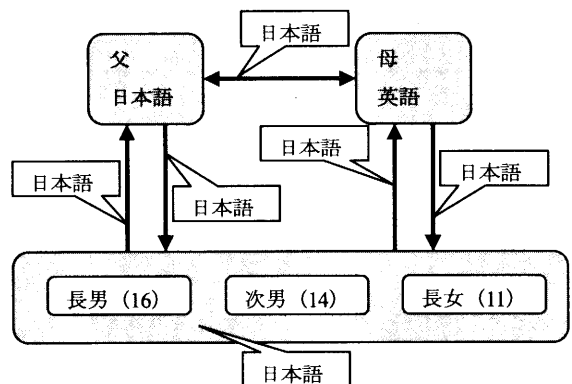
面接の質問項目は本書に明記されていないが、質問紙調査の項目を中心に 2 年間で変化があった点とその理由を中心に質問したと考えられる。

本紹介文では紙幅の都合上、6 家族に対する結果のうち、言語使用パターンが対照的な日本語志向が強い家族 M、英語志向が強い家族 G の 2 家族を取り上げることとする。

4.2.1 結果

家族 M の言語使用状況は図 3 に、結果は表 3 にまとめた。家族 M の家庭内言語は日本語で統一されている。

家族 G の言語使用状況は図 4 に、結果は表 4 にまとめた。家族 G の家庭内言語は英語で統一されている。



()は子どもの年齢を表す

図 3 家族 M の言語使用状況

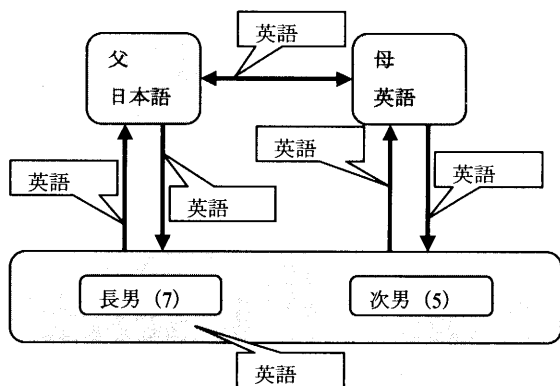
(Yamamoto(2001),105, Figure5.30 Language use in family-M at the time of the questionnaire より出版社、著者の許諾を得て転載)

表3 家族Mの結果

父(日本語)	母(英語)
日本語モノリンガル。子どもの教育は母親に任せきり。	アメリカ人。日本生まれ。軍人の父親を持つため、幼少から日米を頻繁に移動。日本語の会話は流暢だが、読み書きは苦手。
子ども(長男、次男、長女)	
日本の公立校に在籍。母親の評価では3人ともモノリンガル。長男、次男は以前にインターナショナルスクールに通っていたことがあり、当時は英語も流暢だった。しかしインターナショナルスクールの校長が日本人に対して差別的だったため、母親は日本の公立校へ長男、次男を転校させた。	
家庭言語の変化	
子どもの転校をきっかけに家庭言語は英語から日本語へ完全シフト。言語シフトによる混乱は特になかった。	
教育方針	
子どもが幼い時、母親は英語を教えようとしたが、子どもが嫌がったため無理強いしなかった。母親は先に日本語をマスターし、それから英語を勉強するのが良いと考えている。子どもが英語学習を望んだときには手助けをするつもり。	

表4 家族Gの結果

父(日本語)	母(英語)
母語話者並みではないが、家庭内の会話には困らない程度の英語力。	イギリス出身。英語教師。日本語、フランス語、ドイツ語を話す。日本語も流暢だが、子どもを産出型バイリンガルにするために、家庭ではあまり日本語を理解できないふりをしている。
子ども(長男、次男)	
長男は日本の公立校に在籍。次男は日本の幼稚園に通っている。母親の評価では長男は母語話者の同年代の子どもと比べると劣るが、産出型バイリンガル。日本語より英語が得意で、日本語の語彙には限界があり、時折困難を感じている様子。次男は日本語志向が強く、英語より日本語を話したがる。	
家庭言語の変化	
英語のみを使用しているが、最近子ども同士が日本語で会話をするようになってきた。	
教育方針	
英語力の伸張のため、毎年夏休みはイギリスに滞在し、子どもを現地のサッカースクールに入れている。母親はバイリンガル教育に熱心で、バイリンガルに関する専門書を読んでバイリンガル児が自然発達するものではないということや、その多様性について学んだ。子どもの進学により言語移行が起こり、彼らの話が理解できなくなることを恐れている。また子どもたちが国際児であるというアイデンティティーの問題からも英語教育を重視している。子どもが学校でいじめにあったことからイギリスへの移住も考えている。英語教育に熱心である一方で、子どもが自分の与えたプレッシャーにより英語を話さなくなることも恐れている。	



()は子どもの年齢を表す

図4 家族Gの言語使用状況

(Yamamoto(2001),111,Figure 5,32 Language use in family-G at the time of the questionnaire より出版社、著者の許諾を得て転載)

4.2.2 考察

追跡面接調査からは質問紙調査では明らかにできなかった各家庭のさまざまな側面が明らかになった。両親の両言語能力、英語リソースへのアクセスの可否、両親のバイリンガル教育に対する認識、家族構成員の個性などは各家庭によって異なっている。

家庭での言語選択に関して意識的である家族もあれば、自然な流れに任せている家族もある。いずれにしても家庭生活の変化や、子どもの成長に即して家庭内言語は動的に変化していることがわかった。

子どもと両親の間で日本語のみを使用している家族では、共通する両親の言語教育観がみられた。幼少期にはまず一つの言語をしっかりと身につけるべきだという立場である。このような教育観を持つ両親は、バイリンガル教育によって子どもが混乱したり、言語発達が遅れたりすることを危惧している。

また兄弟間で英語能力が異なるということも報告された。年少の子どもは年長の子どもに比べて日本語志向が強いことが言及されている。

全ての家族に共通する点は、両親が子どもにどちらか一つの言語を話すことを強制しないという

ことである。子どもにとって一番大切なのは、自分の好きな言語で、家族とくつろいだ意味のある会話をすることであると考えられている。英語教育に熱心な家族 G の母親もこの点では共通しており、自分が英語を強いることによって子どもが問題を抱えた場合は英語を話すことをやめるつもりであると述べている。

5. 終わりに

本書は質問紙調査で国際結婚家庭の言語使用状況と少数言語使用に関する要因を明らかにし、面接調査では家庭内言語使用の動的な側面を明らかにした。

子どもの少数言語使用について「少数言語への最大関与」の原則が働いていることを示した点で、本書は子どもの少数言語の使用をどう確保するかという問題に一つの有意義な示唆を与えている。

またバイリンガリズムの多様な側面を、量的研究、質的研究の両方を用いて明らかにした点にも注目したい。今後は量的研究から得られた知見と質的研究から得られた知見をどう統合して整合性のあるモデルを構築するか、さらなる研究方法の洗練が求められる。

今後の課題としては、子どもの言語使用だけでなく、両言語能力の質を明らかにしていくことが

考えられる。

面接調査では「自分の母語で子どもに語りかけたい」という親の声があったが、「少数言語への最大関与」による子育てが子どもの情意面や親子関係にどのような影響を与えているかを明らかにしていくことも必要だろう。

グローバル化が進む現代において、国際結婚は今後ますます増えていくと考えられるが、両親の母語が異なる家庭では子どもの言語教育は重要な問題である。特に日本のように多数派言語が非常に強い環境では、子どもの少数言語を保持、育成することは難しい。

多言語環境に生きる子どもと家族の問題はいまだ未解決点も多い。本書のように有意義な示唆を与える研究が今後盛んに行われていくことに期待したい。

注

1. 稿末資料に代表的著作の情報を記した。
2. 言語呼応率とは話者間の言語一致率のことである。
3. 訳語は本紹介文筆者による。
4. 面接データの分析方法は不明。

むらなか まさこ／お茶の水女子大学大学院 日本語教育コース

salutmasako@aol.com

稿末資料 1

山本雅代 (1991) 『バイリンガル：その実像と問題点』大修館書店

山本雅代 (1996) 『バイリンガルはどのようにして言語を習得するのか』明石書店

Yamamoto, M. (2001) Japanese attitudes towards bilingualism: A survey and its implications, *Studies in Japanese Bilingualism, Multilingual Matters*, 24-44.

Yamamoto, M. (2005) What makes who choose what languages to whom?: Language use in Japanese-Filipino Interlingual families in Japan, *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 8(6), Multilingual Matters, 588-606.